

2003 年 10 月 1 日

——資本主義が市場を支配するのか

マルクス経済学

の

オルタナティブ

市場が資本主義を支配するのか——

Alternative Theory of Marxian Political Economy

大野節夫 Sadao Ohno

目次

はじめに	2
1．資本の生成	2
(1) 転売の差益	
(2) 転売を媒介するもの——商品の再生産から資本を再生産する事業へ——	
(3) 貨幣賃金での労働者の雇用——雇用労働は貨幣賃金に値するか	
2．貨幣賃金と剰余価値	7
(1) 貨幣賃金にもとづく雇用労働の過程	
(2) 賃金価値フロンティアの措定	
(3) 資本による労働者の支配	
3．費用価格と市場価格	16
(1) 剰余価値率の利潤率への転化	
(2) 超過利潤の取得——産業の利潤率の成立	
(3) 利潤率の低下——労働者の過剰と資本の過剰	

本稿は経済理論学会第 51 回大会 (2003 年 10 月 18 日) 「共通論題関連分科会 1 : 現代マルクス経済学の可能性」での報告稿である。本文でゴシックとなっているところは「報告要旨」に掲載した部分である。

はじめに

「マルクス経済学のオルタナティブ」と題する報告が意図するのは、既知のマルクス経済学にオルタナティブをなす、未知の経済学の原理いわばポスト・マルクス経済学を発掘することである。資本主義と市場経済をどのようなものとして結合すれば、既知の世界から未知の世界に分け入ることができるのであろうか。

市場が資本主義を支配する場合には、資本主義は資本による商品の生産となり、その結果である商品の市場での配分を前提にして両者が相関関係で結合される。これがスラッファの「商品による商品の生産」であり、マルクスの場合には資本が労働力商品によって商品を再生産する世界として成立させられる。だが、市場が資本主義を支配するとするかぎり、資本主義が市場に埋没し、利潤率と利子率との区別が定かでなくなる。

資本主義が市場を支配すれば、資本の産業活動の基準である利潤率でもって市場の需給関係を規制し、市場価格を変動させる。資本投下で始まる資本の産業活動が産業ごとに異なる利潤率を成立させ、資本主義を自己増殖する資本の運動の原理とすることができる。このときに資本主義が市場と原因と結果の法則で結合する資本の動学の扉が開け放たれ、「資本による資本の再生産」の理論が生成する。資本主義と市場との結びつきをどのようにとらえるかは資本主義の定義次第ではない。市場に埋没させられた資本主義を発掘し、自立した資本の価値増殖が原因をなし、市場がその結果である商品を配分する理論を成立させなければならない。

1. 資本の生成

資本と市場との理論を構築するには、なにから始めるべきか。オルタナティブは商品の生成から始めるか資本の生成から始めるかにある。商品の生成からは、商品、貨幣、資本そして資本の結果として前提に措定される商品の存在という「円環」(『直接的生産過程の諸結果』)に帰着させ、商品と貨幣との交換を前提にして資本の生成から始めるならば、運動主体としての資本の生成と運動法則、因果法則を問うことが可能になる。

それゆえ商品と貨幣を生成させる交換関係もしくは交換過程を展開するのでなく、資本の生成に必要なかぎりでは貨幣と商品の交換が展開されるべきになる。

(1) 転売の差益

どうすれば資本が生成する世界に分け入ることができるか。貨幣と商品の交換から自己増殖する資本を導出する展開の可能性を「貨幣の資本への転化」に探らなければならない。

新たな「貨幣の資本への転化」は、まず交換の構成単位(ユニット)を商品流通 $C = M \cdot M' = C'$ でなく、貨幣による購買 $M = C$ と商品の販売 $C = M$ を対にする、貨幣による商品の交換に転換し、ついで商品流通から資本の流通の定式 $M = C \cdot C' = M'$ でなく、貨幣による商品の交換から価値増殖する資本の定式 $K \rightarrow X$ を導出するものに転換することを志向する。

マルクスは資本主義の体系的展開の端緒を商品の生成に求め、商品と商品との直接的交換過程に内在する困難を解決する、交換手段として貨幣を生成せしめ、貨幣に媒介される

交換過程、商品流通を成立させる。図・1の $C = M \cdot M' = C'$ がそれである。

図・1

$$\begin{array}{c}
 C' = M' \cdot M = C \\
 \swarrow \searrow \\
 C = M \cdot M' = C' \\
 \swarrow \searrow \\
 C' = M' \cdot M = C
 \end{array}$$

商品と区別されるかぎり、貨幣はたんなる交換手段でなく、すぐれて購買手段である。使用価値が消失し、価値だけになった貨幣は商品の購買手段として交換を起動できるが、他人のための使用価値である商品には交換の起動力がない。商品は能動的に販売できないがゆえに交換を開始できないが、貨幣は商品を購入することで交換を開始することができる。商品は「買うために売る」過程を開始することができないが、貨幣は「売るために買う」過程を始めることができる。交換の単位は商品流通 $C = M \cdot M' = C'$ ではなく、一對の商品と貨幣の交換、貨幣による商品の購買 $M = C$ と対をなす商品の販売 $C = M$ である。

とすれば資本の定式は貨幣が始める過程として、「売るために買う」過程として成立するだろうか。「売るために買う」という定式は交換単位の連鎖から構成される図・2の中段に、貨幣に始まる商品の交換の連鎖として姿が見出される。

図・2

$$\begin{array}{c}
 C = M \\
 \swarrow \searrow \\
 M = C \cdot C' = M' \\
 \swarrow \searrow \\
 M' = C'
 \end{array}$$

連鎖する商品交換において、貨幣Mによって購買された商品Cが商品C'として転売されて貨幣M'に帰着し、 $M < M'$ の条件が充たされるならば、貨幣の増大を目的とした貨幣に始まる交換の過程の可能性が生じる。しかし、商品の転売がはらむのは貨幣の増大の可能性でしかなく、現実の運動であるとはいえない。

(2) 転売を媒介するもの——商品の再生産から資本を再生産する事業へ——

$M = C \cdot C' = M'$ がマルクスのいう「流通にあらわれる資本の一般的定式」(KI,170)であらうか。両端の貨幣に接続し、転売を予定する商品を表現する $C \cdot C'$ が商品の生産過程で媒介されれば、図・3の「売るために買う」過程を成立させることになるのか。

図・3

$$M = C \dots\dots P \dots\dots C' = M'$$

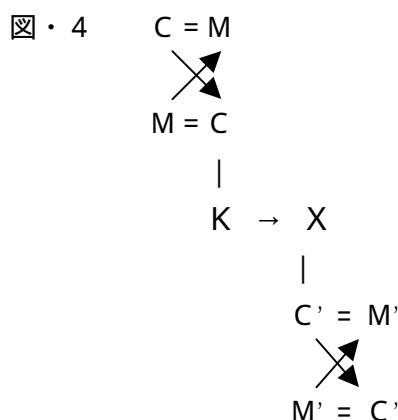
商品流通と商品の生産過程から構成される商品の社会的再生産は、商品の転売という継起的に2度おこなわれる個別的な交換を媒介するものにはなりえない。マルクスは $C \cdot C'$ を媒介するものを特殊な商品、「その使用価値そのものが価値の源泉であるという独自の性質をもっている一商品」(181)労働力商品にもとめ、労働力商品と生産手段商品が貨幣Mの転化する商品Cに含まれ、これでもって新たな商品を生産すると... P ...、価値増大した商品C'が得られ、貨幣M'として実現されるとする。労働力商品をもってすれば、その再生産に必要な生活手段商品量を超過する生活手段量が生産可能になり、労働力商品の社会的再生産関係に媒介させて価値増大が可能になる。しかし、「資本の一般的定式」と呼ばれる図・3では、商品流通と商品の生産が同次元で構成される商品の再生産となるが、これに資本主義が埋没し、その姿を認めることができない。継起する個別の交換を媒介することで直接には社会的産出量の増大が姿を現しているにすぎない。一方で、転売する商品を商品の社会的再生産の関係で媒介しても、 $\Sigma C' / \Sigma C$ として表示されるのは社会的産出量の成長であって、転売する商品の個別の価値増大ではない。他方で、資本の流通での定式が個別の生産過程Pに担われるかぎり、直接に表示されるのは C' / C という使用価値量の増大であっても価値量の増大ではない。商品の再生産による媒介は、商品の社会的産出量という結果の配分を前提に措定しても、転売する商品を媒介する個別的な過程にはなりえない。「資本の一般的定式」が表現するものは社会的総資本による商品産出量の増大であっても、資本の価値増殖の過程ではない。

継起的な商品交換を媒介するものは商品の再生産にではなく、資本投下に始まる資本の再生産に求めなければならない。商品の再生産は産出商品を投入するという結果を前提に措定する関係を展開するがゆえに継起的な商品交換を媒介することと矛盾するが、資本の再生産は資本を投下し、資本を産出するという、原因と結果の過程したがって資本の運動を展開することによって、継起的な商品交換を媒介しうるのである。

マルクスの資本の流通あるいは資本循環の定式($M = C \cdot C' = M'$)は個別資本と社会的総資本の流通を一つの定式として無差別に表現する。「資本」と冠されているが、商品の社会的再生産の定式あるいは産業連関分析、投入 - 産出分析と区別されない。商品の投入と産出と産出される商品の配分から縦横に組み立てられるのは、社会的再生産という総体 = 全体における資本の定式、市場で配分された商品を再生産する定式、資本主義的商品生産の定式でしかない。ここで資本の運動が商品の再生産に埋没し、姿をとどめない。

継起的な商品の転売を媒介するのは、転売する商品の社会的再生産とは区別される、資本の再生産であり、資本の事業と呼ぶにふさわしい。投下された資本は自己増殖の、価値増殖の運動、事業体としての運動を始める。資本の事業は、貨幣Mによって市場で購買される商品Cを組み合わせた資本Kを投下し、一定時間の後に、産出された商品形態での資本Xに転化し、産出された商品を市場で販売することで構成される。資本の事業の過程、資本投下Kと産出資本Xの過程 $K \rightarrow X$ が市場で転売される商品 $C \cdot C'$ を媒介する。図・3が表現していた一次元の資本流通の定式は図・4では商品交換と資本の事業の過程に区分さ

れ、二次元で構成される。市場での貨幣と商品の交換と資本の事業の過程（ $K \rightarrow X$ ）とが区分される。



社会全体をとらえる生産力と生産関係の定式に代替するものを手織り機での縦糸と横糸からなるモデルに求めるならば、資本の事業が縦糸をなし、貨幣と商品との交換が横糸をなすと表現することができる。資本主義は縦糸の資本の事業、自己増殖と再生産の過程と運動であり、横糸がその産出物、結果である商品の配分の関係、市場関係である。これによって横糸の市場の関係、商品の再生産関係に埋没していた、資本の縦糸の運動を発掘することができる。

価値増殖する資本の定式（ $K \rightarrow X$ ）は、資本を再生産する事業が縦糸をなし、市場での商品の配分が横糸をなすものとして構成される。縦糸は、運動主体である資本の再生産の過程であり、資本を投下して資本を再生産する、資本の自立した主体の運動である。資本の投入と産出の運動である資本の事業としての $K \rightarrow X$ は、直接に資本の価値増殖と再生産を表現し、資本の利潤率 $r = (X - K) / K$ 、を表現可能にする。資本の生殖活動、価値増殖が胎胚するのが商品であり、客体である商品の市場での配分に媒介されて運動主体である資本が再生産される。だが、資本の果実を資本の増分である利潤＝剰余価値とすれば、資本は主体でなく、所有の対象、客体となって収入源泉とみなされる。後者がマルクスの資本把握を特徴づけている。

（３）貨幣賃金での労働者雇用——雇用労働は貨幣賃金に値するか

われわれの課題は、縦糸の資本を主体とする価値増殖する運動と横糸の資本の果実である商品の分配関係から織りなわされるものがいかなるものかをあきらかにすることにある。

マルクスは労働力商品を発見し、その売買にもとづく資本による商品の生産過程から剰余価値の成立を定式化する。しかし、労働力商品は直接的な労働生産物ではないから、その価値規定を社会的再生産の關係に媒介させ、間接的に労働力の再生産に必要とされる生活手段商品の価値に置き換えて規定する。労働力商品の価値、その価値どおりの交換を前提にすることは結果を前提に措定する、社会的な相関關係を展開し、労働力商品の価値を前提にすれば、生活手段商品の社会的再生産の關係に媒介させて、当該部門での労働の生

産力の発展、したがって生活手段商品の分配関係をもって剰余の成立をあきらかにすることである。生活手段商品を生産する労働の生産力が発展すれば、労働力商品を再生産するのに必要以上の生活手段商品が生産され、剰余生産物として資本によって取得される。労働力商品の価値を前提にすることは、実質賃金を取り上げることと同義であり、商品の社会的再生産の関係において労働者の生きた労働が形成する価値が労働力商品の価値と剰余価値に配分される剰余価値規定を成立させることを意味する。しかも、新価値として労働力商品の価値と剰余価値が分配されるから、両者が相反関係にあることはあきらかである。だが、資本が取得すべき剰余価値の大きさは、相反関係としては労働力商品の価値の剰余としてしか規定することができない。これで明白になることは、労働力商品の価値どおりの交換が労働者の再生産を可能にする基準であっても、直接に資本の価値増殖、再生産の基準にはなりえないことである。

だが、商品として労働者を購買しても、資本として投下するとすれば、オルタナティブな世界への入口が見いだされる。市場で商品として売買されることでは労働力でも労働者でも区別されないが、事業あるいは資本の再生産過程に投下されるのは労働力商品でなく、資本としての雇用労働者であると区別することができる。この場合、資本の事業が資本による商品の生産であるとしても、労働力商品が投下されるのではなく、労働者が資本として投下されることになる。これによって、労働力商品の価値を前提にして労働力商品の投下とすれば、客体としての労働力商品の生産過程での使用価値の消費となるほかないが、労働者の資本としての投下は資本すなわち貨幣賃金によって労働者主体の活動の支配とその尺度形態、運動形態を問題にできるようになる。

労働力の価値を前提とする商品の生産過程にたいし、貨幣賃金で労働者を購買し、資本として事業に投下し、雇用することで営まれる資本の事業すなわち資本の再生産過程が対置される。市場で商品として購買された労働者が資本として事業へ投下され、雇用＝使用、利用される。労働力商品という客体でなく、資本に支配される労働者の主体的活動が資本の労働者雇用として取り上げることが可能になる。

資本の事業がもつづく雇用は、労働者のものであって労働力商品のではない。資本が貨幣賃金で労働者を雇用することで事態が転換し、労働力商品の再生産から資本の再生産に転換することができる。雇用労働時間は限定されているにしても、労働力商品という客体の使用価値の消費、消耗でなく、労働者という主体の支配、利用・開発を問題にすることができる。労働力商品の価値あるいは実質賃金から帰結するのは商品の社会的再生産の関係における分配論でしかないが、貨幣賃金での労働者の雇用は名目賃金による労働者の再生産でなく、資本の価値増殖運動を説明することを可能にする。貨幣賃金にもつづく労働者の雇用は資本の再生産にとって直接的な基準をなし、雇用労働者の労働が貨幣賃金に値するかを基準において資本の価値増殖を説明できる。貨幣賃金が主体としての労働者の再生産と資本の再生産を媒介するのである。

労働力商品の売買でなく、資本による労働者雇用から浮かび上がるのは、貨幣賃金が媒

介する、主体の運動であり、一方の「貨幣賃金は労働者の再生産に値するか」が労働者の生活過程の基準をなすとすれば、他方の「雇用労働は貨幣賃金に値するか」は資本の再生産過程の基準をなす。これによって解明されるのは、貨幣賃金に媒介される労働者の再生産と資本の再生産＝価値増殖の運動の秘密である。その秘密は労働者の再生産が生活過程であり、資本の再生産が事業の形をとった資本の価値増殖の運動であるかぎり、商品という客体の生産でなく、資本と労働者という主体の再生産であるということである。

２．貨幣賃金と剰余価値

（１）貨幣賃金にもとづく雇用労働の過程

１）資本が商品を生産し、雇用労働者が商品を取得する

マルクスは労働過程を「使用価値の生産」の過程として「特定の社会的形態に関わりなく」(KI,S.192) 考察している。商品の生成の観点からは、資本による商品の生産過程もまず使用価値を生産する労働過程であり、しかる後に商品の交換に媒介されて労働が形成する価値の分析にならざるをえない。マルクスのクーゲルマンへの有名な、1868 年 7 月 11 日付の手紙が表明しているのは、商品を生産する労働と商品の交換比率には社会的な相関関係が成立することである。相関関係とは商品の使用価値が社会的に配分される結果でもって、商品を生産する労働もまた社会的に配分され、これでもって価値＝交換比率が規定される関係である。

だが、商品を取得する労働と商品の交換比率には、商品を取得する労働が原因＝根拠となり、商品と商品との交換比率が結果となる、因果法則が見いだされる。自分の商品と他人の商品との交換比率を根拠づけるものは、直接にこれらの商品を取得する自他の労働の同一性である。商品を取得する労働では、交換による自他の商品の取得が商品を取得する自他の労働の同一性を根拠とし、これで規定される交換比率でもって使用価値が配分される。ここにみいだされるのは相関関係でなく、商品を取得する労働の同一性による交換比率が原因となり、使用価値の配分が結果となる因果法則である。

かくして商品を生産する労働は使用価値の交換に媒介され間接的に商品価値を形成するが、商品を取得する労働は直接に交換比率の根拠である商品価値に転化する。

資本の生成の観点からすれば、人間の主体的活動である労働は富を取得する活動として価値に転化することで資本を再生産する活動になるべきものである。資本が直接に商品を生産し、この資本の一部をなす雇用労働者の商品を取得する労働が直接に価値に転化する。使用価値の源泉は労働だけではなく、自然もまたそうである。「労働はすべての富の源泉ではない。自然もまた労働と同じ程度に使用価値の源泉である」(ゴータ綱領批判) から、資本主義社会で商品を生産するのは資本であって、雇用労働者の労働ではない。労働と自然が富の源泉であるゆえに、労働者と自然をもって構成される資本が商品を生産するのであり、商品の使用価値を生産するのではない雇用労働者の労働も資本の商品を取得するものとして直接に商品価値に転化することを承認しなければならない。価値の源泉である労働と

は使用価値を生産する、死んだ労働ではなく、商品を取得する、生きた労働なのである。だからこそ商品を取得する労働が資本を価値増殖する、再生産する労働になることができる。商品を取得する労働が転売する商品を媒介するときに、商品の価値が増加し、買ったときよりも高く売ることが可能になる。資本の商品を取得する雇用労働者の、生きた労働が新たな商品の価格を高める根拠としての価値に直接に転化されるのである。

商品を生産する労働が価値を形成することは対象化された労働に一元化させた理解である。一元化された、商品を生産する労働の二重性にもとづけば、第一に、商品を生産する労働は新たな使用価値を生産することで、その価値を高めるとみなされ、第二に、商品を生産する労働は価格での交換を経た後にも、なお価値であり続けるだけでなく、商品生産に投下される生産手段商品の使用価値の価値を蘇らせる。「労働は、ただ接触するだけでも生産諸手段を死から蘇らせる」(KI,S.215)のであり、これは「復活の奇跡」というほかない。この結果、資本の商品を、死んだ労働と生きた労働からなる価値構成 $c + v + m$ として表示可能にする。生産手段商品はいったん価格をもって資本に購買されるかぎり、貨幣と交われば、生きた労働は死んでしまい、姿をとどめない。生きた労働は時間によって計量され、使用価値に対象化されれば時間がない、死んだ労働になる。

資本の商品を取得する労働は交換当事者である資本のために「安く買って高く売る」過程において商品の転売の差益を成立させ、転売において資本の価値増殖を完結する。この事情こそ、転売する商品を媒介するものが商品の再生産でなく、資本の再生産 = 資本の事業であるとした理由である。

資本の価値増殖の秘密は貨幣が労働の代替であることを把握するときにはじめて解き明かされる。労働による商品の取得に貨幣による商品の取得が代替できるから、貨幣賃金によって取得される雇用労働者の労働が価格すなわち貨幣との交換比率の根拠となる商品価値を増大するときに、より高く売り、より多くの貨幣を取得することを可能にする。貨幣賃金によって労働者を雇用し、その生きた労働で商品価格を高めると、「安く買って高く売る」という商品の転売での差益を成立させることができる。ここに資本主義の秘密がある。

2) 富の源泉は商品の投下でなく、資本の投下にある。

商品の社会的生産あるいは「商品による商品の生産」においては、労働力商品と生産手段商品が客体的富の源泉とみなされ、どちらも投下労働ないし対象化された労働に還元されて一元的に富の源泉が労働であると誤認することになる。だが、「資本による資本の再生産」においては、資本が富を創造する源泉したがって富を創造する主体であり、その価値増殖活動の産出物が商品である。機械設備とこれを操作する雇用労働者とが技術的に結合されて資本として投下され、自立した、価値増殖する資本の運動が始まり、投下資本そのものが富の源泉となる。資本は、資本投下をもって富を創造できるように、富の自然の源泉と人的源泉をもって、機械設備と雇用労働者をもって自分を構成する。資本投下による自分の価値増殖 = 資本の生殖活動が膨大な商品を果実として産出し、市場で配分し、自分を実現する。資本の外部の人間労働と土地自然をもって富の源泉とするならば、社会が富

を創造する源泉になるほかに、雇用労働者と機械設備をもって自分を構成する資本が自立した主体として自分自身が富の源泉になる。資本は富を創造する運動の主体であり、その果実が客体的富としての商品である。ここから資本の価値増殖の運動がもたらす商品の市場での配分に媒介されて資本が再生産される過程が展開される。

3) 二重に自立する資本の生成

労働力商品の特殊性にもとづき、資本による商品の生産が価値形成過程になるには、二重に自由な労働者の歴史的な生成を前提とする。本源的な生産手段である土地から生産者が分離される「本源的蓄積」は労働力商品を生成するために不可欠であり、労働力商品と生産手段商品が市場で配分されるのは資本主義的商品生産が成立する歴史的な条件をなす。

だが、商品の再生産でなく、資本の再生産のためには、自立した資本の運動が成立しなければならない。価値増殖する資本が生成するには、雇用労働者と機械設備が市場で商品として購買されるだけでなく、資本として投下され、自立した運動を展開することも不可欠である。しかも二重に自立した資本の運動を展開することが必要である。

第一に、機械設備と雇用労働者から資本が構成され、機械設備を雇用労働者の労働で操作することで資本の再生産過程、自立した資本の事業が始まらなければならない。資本が商品の使用価値を生産し、その商品を取得する労働が価値に転化し、資本が商品を高く売ること、差益が可能になることで資本の価値増殖の運動が自立する。縦系の自立した運動になることで横系の市場での商品の配分を媒介することができる。資本の価値増殖は異時点の市場を媒介するべく市場から自立した運動になる。自分の事業に投下される資本のうちに価値増殖の運動が生成する原因がなければならない。市場での商品配分を前提にするにしても、市場から自立した資本の運動が成立しなければならない。

第二に、しかも資本の価値増殖の運動は、労働者と機械設備を投下しながらも雇用労働者からも自立したものにならねばならない。労働者が手の延長である道具を生産手段としてもちいるのではなく、動力と伝導機と作業機からなる、機構に特徴づけられる機械設備が資本の運動が自立するために不可欠である。工場制手工業を意味するマニュファクチュアでは、工場で分業と協業をおこなう労働者が道具を用いて商品を生産するかぎり、まだ商品生産の主体は雇用労働者であり、資本ではない。産業革命において化石エネルギーである石炭を動力とする蒸気機関が実用化されることによって、労働者からも自立できる資本の運動が可能になる。資本主義が商品を生産する資本主義的生産であるだけでは、一社会を支配できる、自立した資本の運動が成立するとはいえない。後に展開するが、自立した資本の運動は、商品を生産するのに必要な労働の節約、たんなる労働の生産力の発展にとどまらず、新技術を体化した機械設備をもって雇用労働者に代替し、資本構成を高める、資本の節約を採用し、利潤率を高めることができる。資本は雇用労働者からも自立することではじめて利潤率を高めることができる。

資本が商品を生産するだけでなく、自分をも再生産するときに、資本の自立した運動が可能になる。市場を飛行場に見立て、資本の運動を飛行機とすれば、化石エネルギーを動

力として、ある時点の市場から離陸し、別の時点の市場へ着陸する、資本の自立した運動をとらえることが可能になる。マニュファクチュアが人力の自転車であり、化石エネルギーを原動力とするとはいえ、縦系と横系を分離できない資本主義的商品生産は道路を走るほかなく、道路から自立して、最短距離を歩めない自動車であり、「大量生産」「大量消費」「大量廃棄」ができるにしても、資本の再生産と価値増殖率を自由にはできない。

資本は縦系の再生産過程において自立した運動主体であるがゆえに、個別資本でなく、自立した資本と表現されるべきである。個別資本と表現することは、他の個別資本すなわち特殊資本との同等性を前提し、いずれも社会的総＝全体資本に還元され、その部分として位置づけられ、自立した資本とは区別されるべきものである。個別資本が客体としての資本の存在を、自立した資本が運動主体を表現する。

（２）賃金価値フロンティアの措定

１）剰余価値は貨幣賃金に比例する

労働力商品の社会的再生産での分配関係から資本の再生産の運動形態への転換が図られなければならない。自立した資本が統一している貨幣賃金関数が x 軸で、雇用労働が転化する価値関数は y 軸でと二次元で展開され、「雇用労働が転化する価値は貨幣賃金に値するか」という、貨幣賃金を尺度単位とする資本の価値増殖の形態、尺度形態を描くことができる。

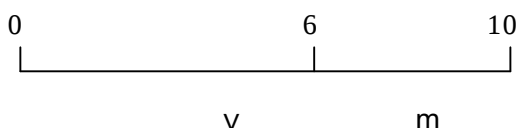
x 軸の貨幣賃金関数が労働時間 t の経過とともに雇用労働者を再生産する貨幣賃金 w を確定するならば、共有する労働時間の経過によって、資本はこれに対応するものとして、 y 軸に資本を再生産する剰余価値 v を確定する。ここに描かれるのが賃金価値フロンティア——フロンティアは境界領域を意味する、すなわち貨幣賃金と剰余価値を労働時間で結合することで区切られる境界領域——であり、これが貨幣賃金を投下することでの資本の価値増殖の尺度形態、運動形態を表現する。 x 軸の貨幣賃金 w によって動員され、雇用労働者の生きた労働に媒介されて y 軸に転写される新価値 V はすべて資本に取得されるものとして剰余価値である。

マルクスの剰余価値論は生活手段商品の社会的な再生産関係を前提にし、この関係において規定される労働力商品の再生産に必要な生活手段商品量を差し引いた残余の価値生産物が資本家などの再生産を可能にする剰余生産物になるところに成立する。素材規定である生活手段商品の再生産関係が同等な価値関係として、一方で、商品による商品の社会的再生産関係として $1 = v + m$ の分配関係したがって相反関係を展開し、他方で、社会的な結果として規定可能な労働力商品の価値に相反的になるために、剰余価値の大きさを確定することができない。マルクスの剰余価値論がもつづくのは社会的な分配関係であっても運動形態ではない。

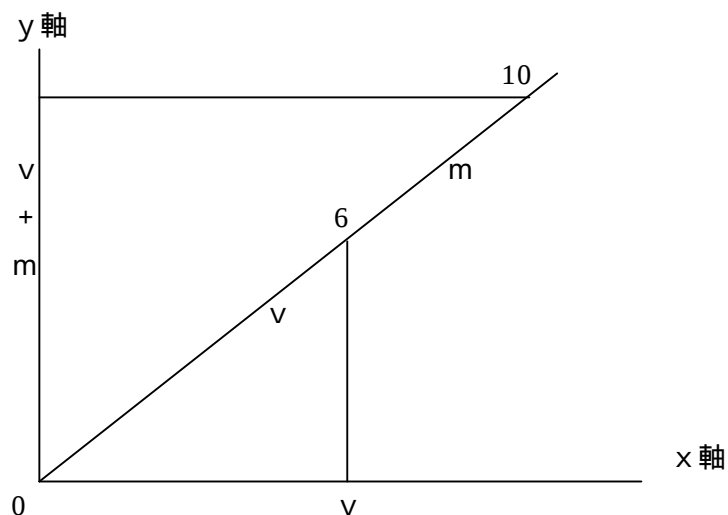
図・５で一日 10 時間の労働時間において生活手段商品の再生産関係が展開されても、労働力の再生産に必要な労働時間が 6 時間であることを条件として、4 時間が剰余価値の時間と規定されるにすぎない。これでは剰余価値が社会的に存在しても、自立した資本が自分

の剰余価値の大きさすら確認することはできない。図・5 の関係を x 軸、y 軸のグラフで表現することを試みよう。図・6 で原点から引いた 45 度線で相反関係が展開されれば、x 軸に労働力の価値、y 軸に新価値を表示させ、商品を生産する労働が社会的総労働の部分として形成する新価値の分配関係を相関関係として表示することができる。

図・5



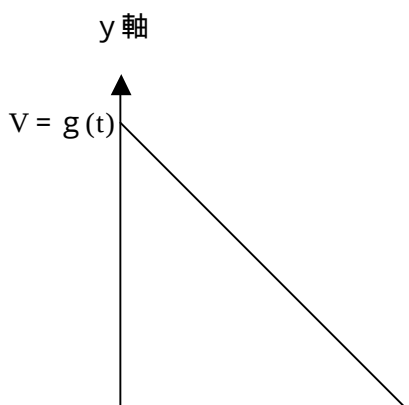
図・6



図・6 では、x 軸で社会的に規定される労働力の価値 v と y 軸に表示される新価値が $v + m$ になる相関関係にあることが明白である。x 軸に労働力の価値が、y 軸に新価値が反射される必然性はなく、逆にすることもできる。相関関係は、結果である 10 時間の価値生産物が、 v を前提にし、残余を m と分割され、これらが相反することを表現するだけである。

図・7 の賃金価値フロンティアでは、賃金関数 $w = f(t)$ で x 軸に確定する貨幣賃金を根拠にして、資本は y 軸で価値関数 $V = g(t)$ によって剰余価値を確定する。資本は労働時間に規定される x 軸の貨幣賃金を原因として取得できる、生きた労働を y 軸で価値に転化する。

図・7



$$\begin{array}{c} \longrightarrow \quad \times \text{軸} \\ w = f(t) \end{array}$$

賃金価値フロンティアは資本の価値増殖の尺度形態を表現する。賃金関数の x 軸と価値関数の y 軸で構成される領域は貨幣賃金によって動員される、雇用労働者の生きた労働の領域であり、 y 軸に転写される新価値は資本に取得される剰余価値になる。賃金価値フロンティアは資本が貨幣賃金を原因として雇用労働者の生きた労働を価値に転化して取得する運動を、貨幣賃金を表示する x 軸を原因として、資本が取得する価値を y 軸に結果として表現する。これは資本の価値増殖の、貨幣賃金を原因として剰余価値の取得を結果とする因果の運動である。賃金価値フロンティアは、投下した貨幣賃金で雇用労働者の、資本の商品を取得する、生きた労働を尺度し、資本が商品を販売するさいに高く売る根拠としての価値に転化することを表現する。ここでのフロンティアは労働時間とともに拡大する空間を表示するが、一時間あるいは一日の労働時間を単位とする。これによって資本に雇用された労働者の生きた労働時間が価値、剰余価値に転化されるのである。

賃金価値フロンティアは、遂に発見された貨幣賃金による価値尺度の形態、貨幣賃金による剰余価値の尺度形態、資本の運動形態であり、ここには自立した資本が価値増殖運動をおこなう時間・空間が表現されている。

2) 貨幣賃金によって転化される価値は剰余価値として取得される

図・6は45度線に表現される、投下された商品の価値と形成された商品価値という結果が一元化され、労働力の価値を前提として分配されるものを表現する。商品の社会的再生産、したがって労働力商品の価値の再生産部分と超過する剰余価値部分の分配関係である。しかし、図・7では自立した資本による価値増殖の因果の運動が表現される。ここでは、新価値は分配されずに、 x 軸の貨幣賃金に尺度されて、 y 軸に転化・転写されるものとして、原点からの大きさすべてが資本に取得される剰余価値として表現される。

労働力商品の投下によって商品の生産がおこなわれるとき、新価値は労働力の価値と剰余価値に配分されるが、資本の投下によって資本の再生産がおこなわれるとき、すべて剰余価値として資本に取得される。貨幣賃金を原因として資本が取得する新価値は剰余価値なのである。図・7の y 軸上の新価値はすべてが剰余価値に転化される。

賃金価値フロンティアの傾きの絶対値が V/w であれば、これは貨幣賃金と剰余価値の比率であり、剰余価値率を表現する。生きた労働の時間が貨幣賃金に尺度されて転化する新価値は直接に資本に取得され、転売する商品の価格を高める根拠、剰余価値になる。それゆえ剰余価値 V は貨幣賃金 w を根拠として決定され、貨幣賃金と比例関係におかれる。

マルクスの剰余価値率は45度線での相反関係をなす $1 = v + m$ を、 m/v に組み替えた、社会的な分配の結果を表現している。社会的な分配の結果は階級関係を、敵対関係を表現

するにしても、労働者の雇用にもとづく自立した資本の運動法則ではなく、資本と労働者との関係は資本の運動法則から再構築されなければならない。

3) 資本は剰余価値を貨幣賃金と同一の大きさに、 $V/w = 1$ にする

雇用労働者の生きた労働を資本としての貨幣賃金が尺度するとき、剰余価値の大きさはどのように規定されるか。

資本が貨幣賃金で雇用した労働者の、生きた雇用労働を価値に転化し、剰余価値として取得するときには資本は貨幣賃金と剰余価値との大きさを同一にすることが帰結する。資本はその投下において V/w とする剰余価値の尺度形態＝運動形態の結果を $V/w = 1$ にする。ここでは原因と結果の因果法則が成立し、資本そしてその人格化としての資本家には貨幣賃金を手段として雇用労働者の労働を取得し、同じ大きさの剰余価値の取得を目的とすると意識される。資本は生きた労働を貨幣賃金に一致する大きさの剰余価値に転化する。生きた労働が転化する価値はおのずと貨幣賃金と同等な大きさになるのではなく、資本が貨幣賃金に一致する大きさに措定するのである。

労働者は市場で自分を商品として販売することで貨幣賃金が労働者の再生産に値する大きさであるかを問題にし、資本は自分の事業の過程で雇用労働を貨幣賃金に値する剰余価値に転化するかを問題にする。前者で労働者が再生産され、後者で資本が再生産される。

貨幣賃金に媒介させて雇用労働者と資本の再生産が可能になる。労働者の再生産を可能にする貨幣賃金の大きさが決定されれば、資本はこれに値する剰余価値を取得することによって自分の再生産を可能にする。雇用労働者Aの再生産が不可欠にする貨幣賃金 w に値する剰余価値 V を取得することによって資本の再生産が不可欠にする。それゆえ、 $w/A = 1$ が成立するならば、 $V/w = 1$ もまた成立し、 $V/w/A = 1$ が成立する。

貨幣賃金によって労働者を雇用する時点では、 $V/w = 1$ は期待にすぎず、ポテンシャルであるが、資本による労働者雇用の基準、雇用労働の基準をなす。資本は労働者に支払う貨幣賃金に等しい剰余価値をもたらずと期待する労働者を雇用する。この時点では剰余価値は取得された商品の市場価格でアクチャルになることが予定されているにすぎない。

賃金価値フロンティアは貨幣賃金による剰余価値の尺度形態 V/w であり、剰余価値率そのものである。剰余価値率、賃金価値フロンティアの傾きを規定するのは労働者を雇用する資本であり、資本が労働者に支払う貨幣賃金を自分の再生産の基準とし、雇用労働を貨幣賃金に値するものにする。剰余価値の大きさがアクチャルになるのは、その商品を市場で販売するときであり、むしろ利潤としてである。資本は剰余価値率を構成する貨幣賃金と剰余価値において、一方で労働者を雇用する貨幣賃金を調整し、他方で、貨幣賃金を基準に雇用労働の時間と仕事量したがって剰余価値の大きさを調整することができる。

賃金価値フロンティアは新たな動学的な剰余価値論を表示する。一次元に表現される労働力商品による商品の再生産関係からは、一方では、商品を生産する労働、有用労働だけが価値を形成することが帰結するが、他方で、資本の貨幣賃金に尺度される剰余価値の大きさに比して、労働力商品の労働が形成する剰余価値の大きさは二重に縮減されている。

二重に縮減されるとは、資本に雇用される労働ではなく、商品を生産する労働だけが価値を形成するとみるからであり、さらに商品を取得する労働がすべて剰余価値に転化するのではなく、商品を生産する労働が形成する価値の一部分、したがって労働力の価値を超過する部分だけが剰余価値になるとするからである。

価値法則は、商品の交換比率に関する法則したがって商品の社会的再生産の法則ではなく、資本の価値増殖の法則、動学的な法則であり、雇用労働者の生きた労働時間と剰余価値が貨幣賃金で媒介されて成立する、労働と価値と価格との必然的関連の法則である。資本の再生産において労働による商品の取得が貨幣による商品の取得に代替され、貨幣賃金によって雇用労働者の、生きた労働を転化する価値に媒介させて商品を高く売ると構成するならば、労働と価値と価格との、これら三者の必然的な関連が成立する。これらの必然性、価値法則が確認されるのは資本の再生産の局面のみである。市場で成立する、商品の再生産の法則としての価値法則が資本主義にも貫徹するのではなく、資本主義が市場を支配するがゆえに、資本の再生産の法則としての価値法則が市場でも貫徹するのである。

(3) 資本による労働者の支配

1) 必要労働時間と剰余労働時間の区別の止揚

資本に雇用されておこなわれる労働者の生きた労働の時間はここではすべてが剰余労働時間になる。社会的総商品の使用価値を生産する労働では、労働力商品を再生産する必要労働時間とこれを超過するところに始まる剰余労働時間との区分が不可避に見えたが、資本を再生産する雇用労働時間と労働者を再生産する自分自身の時間の区分が代替しなければならない。資本に支配される労働、すなわち雇用労働時間は剰余価値に転化する剰余労働時間であり、労働が終了した後の自由な時間は消耗した肉体の再生産をおこなう時間である。必要労働時間と剰余労働時間を区分するマルクスの文脈に唐突とみえる「労働時間の短縮が根本条件である」(KIII,S.828)という命題は、雇用労働時間がすべて剰余労働時間になるときに統一的に理解できるといわねばならない。

2) 資本による労働者の搾取

商品の再生産からは一日の労働時間が全社会の商品を再生産する時間として必要労働時間と剰余労働時間に相反的に分割されるが、資本の再生産からは自立する資本が雇用する労働者の一日の生活時間が資本に支配される労働時間と労働者の再生産に残された自由時間とに分割される。資本は生きた労働すべてを取得し、剰余価値に転化するから、必要労働を支払い労働、剰余労働を不払い労働とすることができず、後者の存在をもって搾取とみなすことはできない。資本による労働者の搾取は資本が雇用労働者の労働時間すべて支配し、労働者の生きた労働を剰余価値に転化し尽くして取得することである。労働者の搾取は労働者の生活時間を可能な限りすべて労働時間に転化し、その労働時間において労働者に余力を残さないほどに消耗し、利用・開発し尽くすことであり、労働者には貨幣賃金でもって自分を再生産する時間しか残さないことである。

労働者を再生産する貨幣賃金は資本に由来し、資本を再生産する剰余価値は雇用労働者

の生きた労働に由来する。労働者の生活過程で貨幣賃金にもとづいて労働者の再生産がおこなわれ、雇用労働者を資本として自分の事業へ投下することによって始まる資本の産業活動として資本の再生産がおこなわれる。資本関係は階級関係であると同時に、一方が増大すれば他方が減少する、相反関係であるとみなされてきた。階級関係は分配関係、生産諸要因の分配を前提にし、これによって産出物の分配が規定されるものとしてある。

だが、資本の労働者雇用は分配関係ではなく、資本の価値増殖と再生産の運動形態である。資本の雇用関係は貨幣賃金でもって資本を再生産し、同時に労働者が貨幣賃金で再生産されることに導き、資本が取得した剰余価値を資本に転化する蓄積において、資本が成長することに導く。資本は雇用労働者の生きた労働を取得して再生産され、成長するが、雇用労働者はいわば搾取されるために自分を再生産するのである。

3) マルクスの「 $v + m$ のドグマ」とはなにか——商品の再生産から資本の再生産へ

マルクスの指摘にかかる、商品を生産する労働の二重性は、資本を再生産する労働の観点から検討され、批判されなければならない。貨幣賃金で雇用される労働者のすべての生きた労働は資本の商品を高く売る根拠となり、直接に価値 V 、剰余価値に転化するがゆえに資本を再生産する労働であるが、商品の使用価値を生産する労働である必要はない。

だが、商品を生産する労働は直接には使用価値を生産する労働であり、使用価値を社会的に配分する関係において $v + m$ の大きさに分かれるというドグマにとりつかれる。ドグマは、市場で配分される商品を投入して商品が生産されるという商品の再生産と不可分である。労働力商品の投下によって形成される商品の価値は労働力商品の価値を再生産するのみならず、超過する価値として剰余価値をも形成するとみるからである。商品として労働力を投下して商品を生産すると、前提とされる労働力商品の価値が再生産され、労働が形成する価値は労働力の価値 v と剰余価値 m になる。商品を生産する労働が社会的に形成する価値の大きさは $v + m$ になる。これがマルクスにおける「 $v + m$ のドグマ」である。

古典派経済学において総産出商品 = 総投入商品つまり「供給はそれ自身に対する需要をつくりだす」セイ法則が成立し、農業部門を本源的とする「事物自然のコース」を想定し、投入物をすべて労働 v に還元することでスミスの「 $v + m$ のドグマ」が成立する。これらは商品によって商品を生産する体系の双璧をなすドグマなのである。

マルクスの場合、生活手段生産部門のみならず生産手段商品部門の二部門に分割し、しかも、後者を派生的でなく、本源的であるとするので、スミスの「 $v + m$ のドグマ」を批判し、そこから離脱しえた。しかし、生産手段商品 c と労働力商品 v を「資本」として投下して後者から新価値 $v + m$ を導き、商品価値が $c + v + m$ となると構成するとき、解決しがたい矛盾におちいる。投下される可変資本 v は労働者に支払われ、これに代替する労働が形成する価値が $v + m$ になるとしても、資本を投下するとすれば、これは虚偽の解決でしかない。資本を再生産するものとして $c + v$ は産出される商品において投下資本に規定される費用価格を構成するからであり、労働者の生きた労働が付加する価値が $v + m$ になるならば、産出される商品の価値は、 $c + v$ という死んだ労働による価値と $v + m$

という生きた労働による価値からなり、 $c + v + v + m$ と構成されるからである。

なぜドグマなのか。スミスは生活手段部門での c を $v + m$ に還元する。マルクスは二部門分割に立脚して $c + v$ を投下して $v + m$ を新価値とするとき、一方で v が「二重計算」(塩沢由典『マルクスの遺産』)され、どちらかの v を消去する必要にせまられ、他方で v の回収が生きた労働でおこなわれるのか費用価格でおこなわれるのか、というジレンマに陥る。

これは商品を投下することでの商品を再生産することと資本を投下することで資本を再生産することとの矛盾である。商品を投下することでは生きた労働が形成する新価値は $v + m$ として規定され、資本を投下することでは生きた労働が転化する価値を V とすれば、 $V = v + m$ であり、新価値がすべて剰余価値になる。商品を再生産する見地からすれば、生きた労働が形成する価値は $v + m$ になるとみえる。商品の再生産は社会的配分の関係、産出された商品を前提に措定し、その配分において商品を再生産する、社会的な再生産の関連において労働時間が分割されるからである。だが、資本によって雇用される労働者の労働時間は資本を再生産するものとして、雇用の原因をなす貨幣賃金によって尺度され、生きた労働は全面的に剰余価値に転化され、新価値 V すべてが剰余価値になるのである。

3. 費用価格と市場価格

(1) 剰余価値率の利潤率への転化

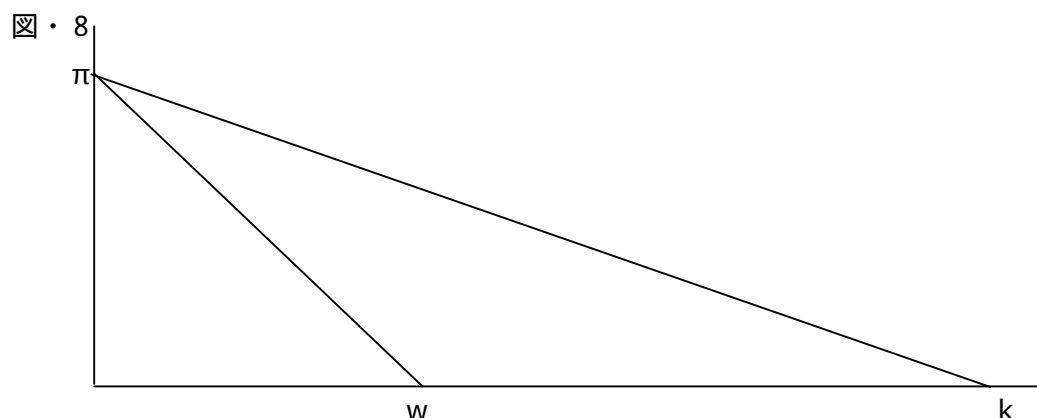
資本の再生産の運動は資本の価値増殖を目的とし、資本の運動の果実が商品である。資本の再生産は資本を投下して資本を価値増殖するのであり、この産物が商品である。資本はこの運動の主体であり、果実として産出した商品を分配する。人間の生殖活動も人間が生長するとともに、その結実、果実として子供を産出する。だが、市場で配分された商品を前提にして商品の生産をとらえると、商品の産出が自己目的となり、商品の再生産とその結果としての産出量の社会的増大を基準にする。商品の社会的再生産は結果を前提に措定し、社会の分配と成長がもたらされる。この場合の果実は剰余価値＝利潤であり、資本を所有するものの収入源泉をなす。資本の価値増殖運動、再生産過程の結果である商品が市場で配分される関係の「キドブロクオ」こそ、市場での商品の配分に支配される資本主義的商品生産社会の規定なのである。マルクスも「キドブロクオ」に陥っている。

資本はその増分を自分で尺度することで資本を再生産するのであるから、商品を再生産し、超過するところに増分を成立させるのでなく、したがって商品の再生産が増分を成立させるのでない。剰余価値ないし利潤は資本投下の目的であり、資本投下によって成立する価値増殖の運動の結果は商品である。資本の価値増殖の運動とその産出物の配分との新たな関係が規定できるようになる。

賃金価値フロンティアを核心として、そこで規定される剰余価値を市場価格と費用価格との差異としての利潤に転化し、投下資本全体で尺度すれば、剰余価値率が利潤率へ転化する。核心をなす剰余価値と貨幣賃金との比率である剰余価値率が利潤と投下資本との比率、利潤率に転化され、ポテンシャルな剰余価値が市場価格に規定されるアクチュアルな利

潤に転化される。

グラフの x 軸に賃金関数を、y 軸に価値関数を指定していた賃金価値フロンティアにたいし、利潤率はグラフの x 軸に投下資本を、y 軸にアクチュアルに市場に規定される利潤を指定することで表現される。利潤率は賃金価値フロンティアが表現する剰余価値率と、資本構成すなわち貨幣賃金で雇用される労働者および機械設備などの資本の技術的構成との関数である。



図・8 は、産出商品一単位での投下資本と利潤との比率、利潤率を表現する。資本の利潤率は資本の価値増殖率であり、資本投下を原因とする資本の事業 = 産業活動と、商品価格として市場で実現される、結果としての利潤 = 資本の増分との関係を表現する。利潤率は資本の産業活動と市場で実現される利潤との関係を、原因と結果の運動として表現し、さらに利潤が資本に転化される資本蓄積を展望すれば、自立した資本の成長を規定する。

グラフでは、投下された資本の産業活動を表現する x 軸 = 横軸が原因をなし、y 軸 = 縦軸の市場で実現される利潤の大きさという結果が表現され、資本の運動形態として、資本の価値増殖率 = 利潤率が展開される。

商品の価格は図・8 で x 軸の費用価格 k と y 軸の利潤 π との和として、 $k + \pi$ として表現できる。商品の価格構成は、x 軸に表現される商品の費用価格 k として商品一単位あたりの投下資本に、貨幣賃金 w と機械設備 M との比率、資本構成に規定され、y 軸に表現される利潤が市場でアクチュアルに規定されるものからなる。利潤率を高めるのは、一方で単位商品あたりの投下資本の節約で可能になり、他方で「市場価格 - 費用価格 = 利潤」に規定され、事業 = 産業での競争における投下資本、費用価格を低減すれば、市場で実現される利潤が増大する関係において可能になる。資本の利潤率は市場で成立する資本の商品の価格でも、商品化された「資本の価格」でもなく、事業 = 産業と市場との関係で成立する資本の価値増殖率である。

資本の事業は期間によって規定される。ある期間での事業の始まりに投下される資本を K とし、その事業の終わりに、商品形態で産出される資本を X とすれば、利潤率 r は、 $(X$

- K) / K と規定される。ある期間を t 期、 $t+1$ 期として、それぞれ投下される資本を K^t , K^{t+1} と表記しよう。利潤率がある期間で投下された資本と商品形態で産出された資本での増殖率であり、次期に利潤を転化して資本が増大すれば、資本の成長率が K^{t+1} / K^t として表示される。既知の経済学では、社会全体での産出量における増大率が経済成長率あるいは成長率を表現するにとどまるが、オルタナティブをなす経済学、ポスト・マルクス経済学は期間比較での投下資本の成長率を基準とする。資本の価値増殖の基準が利潤率であり、資本蓄積を含めた価値増殖の運動は資本の成長率として表現される。

ここでは利潤は剰余価値が転化したものに過ぎないのではない。資本は貨幣賃金で労働者を雇用するさいに剰余価値が貨幣賃金と同一の大きさであることを期待するゆえにポテンシャルであるが、利潤は市場価格で実現されアクチュアルになる。ポテンシャルな剰余価値がアクチュアルな利潤に転化される。

図・8の利潤率は、商品一単位での利潤と投下資本の比率を、変動する利潤率として表現可能にしている。利潤率は、一方で単位商品あたりの投下資本の節約によって、分母が変動し、他方で分子である利潤が「市場価格 - 費用価格」として規定され、費用価格を低減すれば、利潤が増大する関係にある。

利潤率は資本の投下に規定される費用価格と商品を実現する市場価格に関わる。しかし、資本の価値増殖率である利潤率は、商品価格を構成するために用いられるマークアップ率と区別されなければならない。

(2) 超過利潤の取得——産業の利潤率の成立

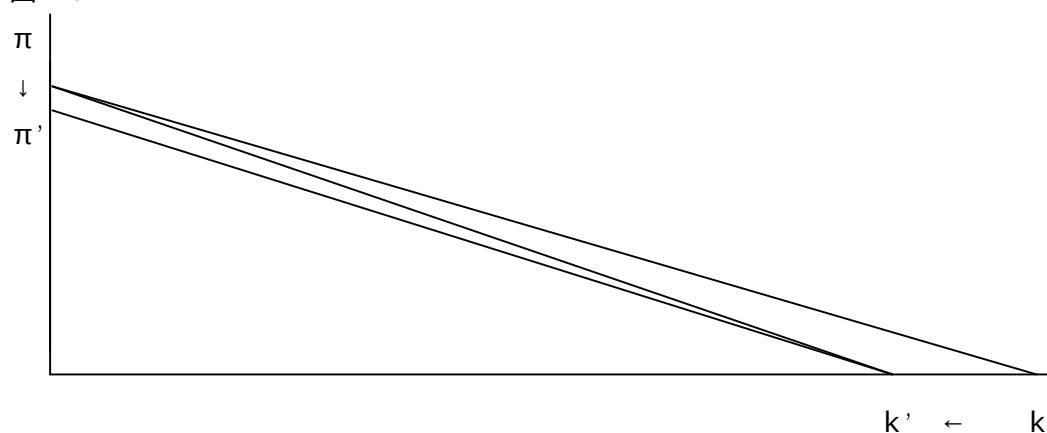
だが、既知のマルクス経済学が利潤率を高める論理をもたないことを指摘しなければならない。第一に、剰余価値を利潤とみなしても、剰余価値の大きさを規定しえないから、これを投下資本で尺度する利潤率も想定にとどまらざるをえない。第二に、労働の節約にもとづく特別剰余価値をもって利潤率を高める契機とみなしても、資本の節約にもとづき、市場での実現の契機を明示する特別利潤を展開することができない。第三に、商品を投下して商品を生産することでは社会的な産出高の増大、経済成長を展開できるだけである。

労働の生産力の発展は一方で産出量の増大を必然化し、他方で個別商品において個別価値の低減をもたらすとしても、市場での商品の交換、横系の配分の関係にかかわらせるだけである。労働を節約することによる商品の個別価値の低減が特別剰余価値なるものを生成させ、社会的価値——市場価格に対応する商品価値を社会的価値とみなしても——と個別的価値との差異をもって特別剰余価値の源泉とみても、個別価値なるものは生産過程でも市場でも確認しえない、幽霊のようなものでしかない。相対的剰余価値も特別剰余価値も労働の節約による産出商品量の増大を契機にする限り、社会的な結果を個別資本の直接的目的とみなし、「われわれはこの一般的結果を、ここでは、あたかもそれが各個の場合の直接的結果であり直接的な目的であるかのように、取り扱う」(K1,335) ことにもとづく。相対的剰余価値の生産と特別剰余価値の取得の理論は、社会的相関関係を因果の法則と取り違えるところに成立させられている。

オルタナティブな経済学は、投下資本を節約し、単位商品での投下資本の大きさすなわち費用価格を低減することによって、原因と結果の因果の法則として、利潤率を高める資本の競争を措定する。費用価格を低減し、市場価格と費用価格との差異を大きくすれば、利潤を大きくし、利潤率を高めることができる。市場価格と費用価格の差異から生成する特別利潤は、その事業と産業での資本投下によって規定される産出商品の費用価格とその生産物の市場価格との差異であるから、現実的なものなのである。

雇用労働者と機械設備とを資本として結合し、投下する、技術の導入は、超過利潤を取得し、利潤率を高める基本的な方法である。新技術の導入をおこなう資本は技術独占に基づき、同一の市場価格において結果として超過利潤を取得できる。

図・ 9



資本が利潤率を高めるためには投下資本を節約すればよい。これによって商品の費用価格を k から k' に低減させ、資本構成に規定される貨幣賃金に同一のものとしての剰余価値を想定すれば、利潤 π も π' に低下する。しかし、一資本が独占して新技術の導入を図り、資本の節約によって個別費用価格を低減すれば、その商品の市場価格が同一にとどまるかぎり、超過利潤を取得することができる。新技術を独占することで超過利潤を含む利潤 π は増大し、低減した費用価格 k' で尺度する利潤率は当該の資本では飛躍的に高まる。

だが、一資本が独占していた技術が同じ産業の他の資本にも普及し、その産業で一般的になれば、技術独占が消滅するかぎりで超過利潤も消滅する。そのときの利潤は π' の水準に低下する。特殊な産業では、資本構成が高度化するかぎり、新たな利潤率は以前の利潤率よりも低下する。

利潤率は産業ごとに異なる特殊な資本構成に規定される。同一の産業では、新技術導入を巡って競争が行われ、これによって資本構成が均等化されるが、異質な資本構成が支配する、異なる産業では、資本構成を均等化する競争は生じない。新技術の導入の競争は、新技術が投下される資本に体化されるかぎり、超過利潤を求める利潤率の競争であっても、産出される商品の価格競争あるいは安売りの競争ではない。新技術導入と商品の価格は相関関係にあるにすぎないが、新技術導入と利潤率とは因果関係にあるからである。

同じ産業での新技術の生成と普及は利潤率の均等化をひきおこすが、異なる産業では新技術の生成と普及が機能しないから、産業ごとに資本構成が独自になり、資本構成の均等化は機能しない。このことが産業の利潤率を特殊な産業において特殊な利潤率とし、特殊な産業を超えた、どの産業にも一般的な利潤率の形成を非現実的にする。利潤率は投下された資本Kと産出される商品資本Xとの関係として、特殊な資本構成に規定された特殊な産業の利潤率であり、全産業に一般的な利潤率にはなりえない。資本の価値増殖率である利潤率は資本を再生産する基準であり、剰余価値率と資本構成に規定される。

商品の投下によって商品を産出する、社会総体での一般的比率として規定されるのは利子率であり、利潤率ではない。資本の流通の定式とみなされる $M = C \cdot C' = M'$ が個別資本の定式でも、社会的総資本の定式でもあるかぎり、 $C' / C = M' / M$ であるだけでなく、 $\Sigma C' / \Sigma C = \Sigma M' / \Sigma M$ でもある。前期末に産出される総商品量が今期首にすべて商品生産に投下され、今期末に産出される商品量においてどれだけ増大しているかが問われる。これは経済成長率を意味するが、貨幣の投入と産出としてみれば、利子率の規定である。市場でつねに商品が貨幣と交換されるから、事後の成長率が事前の利子率に等しくなる。市場への貨幣の供給と支出にともなう利子率が商品価格として規定される。利子率は市場で資金商品をめぐる需給関係によって価格として、市場利子率として規定されるのである。

資金商品の価格として規定される利子率が資本の増殖率としての利潤率と区別されなければならない。資本主義においては、資本の産業利潤率が市場利子率よりも高く——利子の源泉が利潤にある——たもち、市場利子率を支配する。なぜなら、資本の資金需要は資本主義での資金市場においては一大需要をなし、資本の資金需要を消失させるような産業利潤率よりも市場利子率が高い事態を許容できないからである。ここで肝要なのは、産業で規定される資本の利潤率と市場で規定される資金商品の利子率の区別である。

だが、商品の市場価格が市場での需給関係で変動し、これにともなって資本の利潤率が変動し、資本が低い利潤率の生産部門から高い利潤率の生産部門に異動することを通じて利潤率の均等化がなされ、一般的利潤率が成立するというときの利潤率は、利子率と区別されるものではない。商品の市場での配分の基準をなすものが価格であるならば、一般的利潤率は、諸産業、生産諸部門に資本すなわち資金商品を配分する基準であり、資産商品としての資本の価格である。利子率が商品を生産するのに必要な金融商品の価格であり、一国の資金市場での需給関係に規定されるとすれば、資本の価格としての一般的利潤率も生産諸部門に商品を生産する、再生産する基準である。

労働の節約としての特別剰余価値が市場で、市場価格と個別商品価値との間隙から成立するとみなされるかぎり、これが意味するのは超過剰余価値の基準としての利子率である。資本の節約としての特別利潤は、市場価格と個別費用価格の間隙として事業＝産業で成立する。産業利潤率は特殊な産業での諸資本の競争によって均等化されるが、全産業での資本構成が均等化することがないかぎり、全産業に一般的な利潤率は成立しない。

諸産業での利潤率の均等化は、資本投下と資金投下、商品の再生産と資本の再生産とを

区別できない経済学の必然的な帰結である。しかも商品の社会的再生産は産出商品がすべて投入されるセイ法則を想定する。しかし、産出された商品がすべて投入されることに資本の再生産が媒介されるわけではない。資本投下を決定するのは資本の期待利潤率であって、これが今期の産出された商品形態での資本 X に対し、次期の投入資本 K を規定する。

既知のマルクス経済学は商品の市場価格が市場での需給関係で変動し、対応して資本の利潤率変動し、資本が低い利潤率の生産部門から高い利潤率の生産部門に異動することによって利潤率が均等化され、一般的利潤率が成立するとする。これは市場によって資本主義が支配され、資本が市場で商品として配分されることであり、利潤率は金融商品の価格である利子率と区別されなくなる。

利潤率は期首に投下された資本の期末における商品で実現される資本の増殖率であり、市場価格として実現される。期末の商品の市場価格において投下された資本はその費用価格になり、市場価格 - 費用価格として利潤を規定する。この場合、利潤率は利潤を投下資本で尺度したものであり、期首に期待利潤率であったものが期末には市場利潤率として現実化される。利潤率は産業へ投下された資本の自立的な運動の価値増殖率であり、資本主義の産業での運動が市場を支配するのである。

(3) 利潤率の低下——労働者の過剰と資本の過剰

資本は富の源泉である人的要因と自然的要因をもって自分を構成し、これによって資本を投下することで成立する自己運動として富を産出する。しかも、労働力商品と生産手段商品を結合して商品を生産するのではなく、雇用労働者と機械設備を技術的に結合して富を産出するところに資本が生成する。この技術的結合による資本の生成にこそその秘密があり、資本自身が富の源泉なのである。

資本は技術独占にもとづく。資本が利潤率を高めるのは、結合する技術を独占的に開発し、導入することによる。結合の技術を独占すれば、超過利潤を取得することができ、技術独占が失われれば、その産業の利潤率に甘受するほかない。技術独占が失われていけば、利潤率が低下する。技術の導入は、雇用労働者と機械設備との結合を変化させ、資本構成を変化させることであるから、雇用労働者を機械設備で代替することを意味する。機械設備による雇用労働者の代替は事業規模の拡大を伴わないかぎり、雇用労働者の過剰を現実化する。資本を新結合する技術が同じ産業の内部に普及していくかぎり、利潤率が低下し、資本の過剰をつくりだす。事業規模の拡大が困難になる局面では、利潤率とともに利子率も低下し、資本の過剰と雇用労働者の過剰が目に見えるようになる。

【参考文献】

大野節夫『マルクス経済学のパラダイム』大月書店、1992年

——「貨幣による労働の代替」『経済理論学会年報』第31集、1994年

——『社会経済学』大月書店、1998年

——「産業と市場の経済学」『経済学論叢』第52巻第3号、2001年3月

——「雇用の貨幣理論」『経済学論叢』第 53 巻第 2 号、2001 年 9 月

——「商品生産と資本主義」『経済学論叢』第 54 巻第 4 号、2003 年 3 月